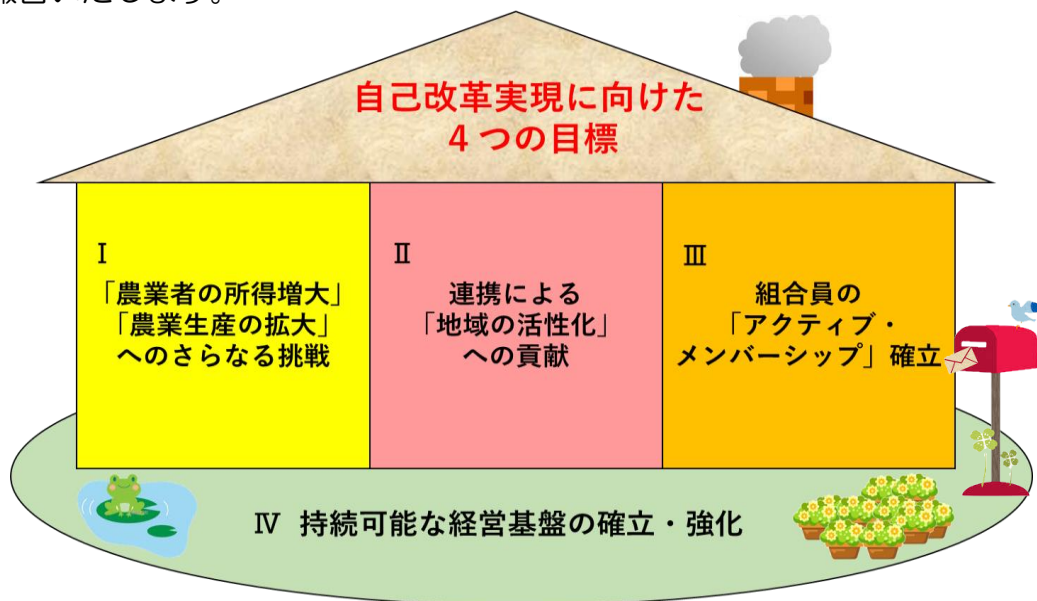


JA京都にのくに 自己改革の取り組み

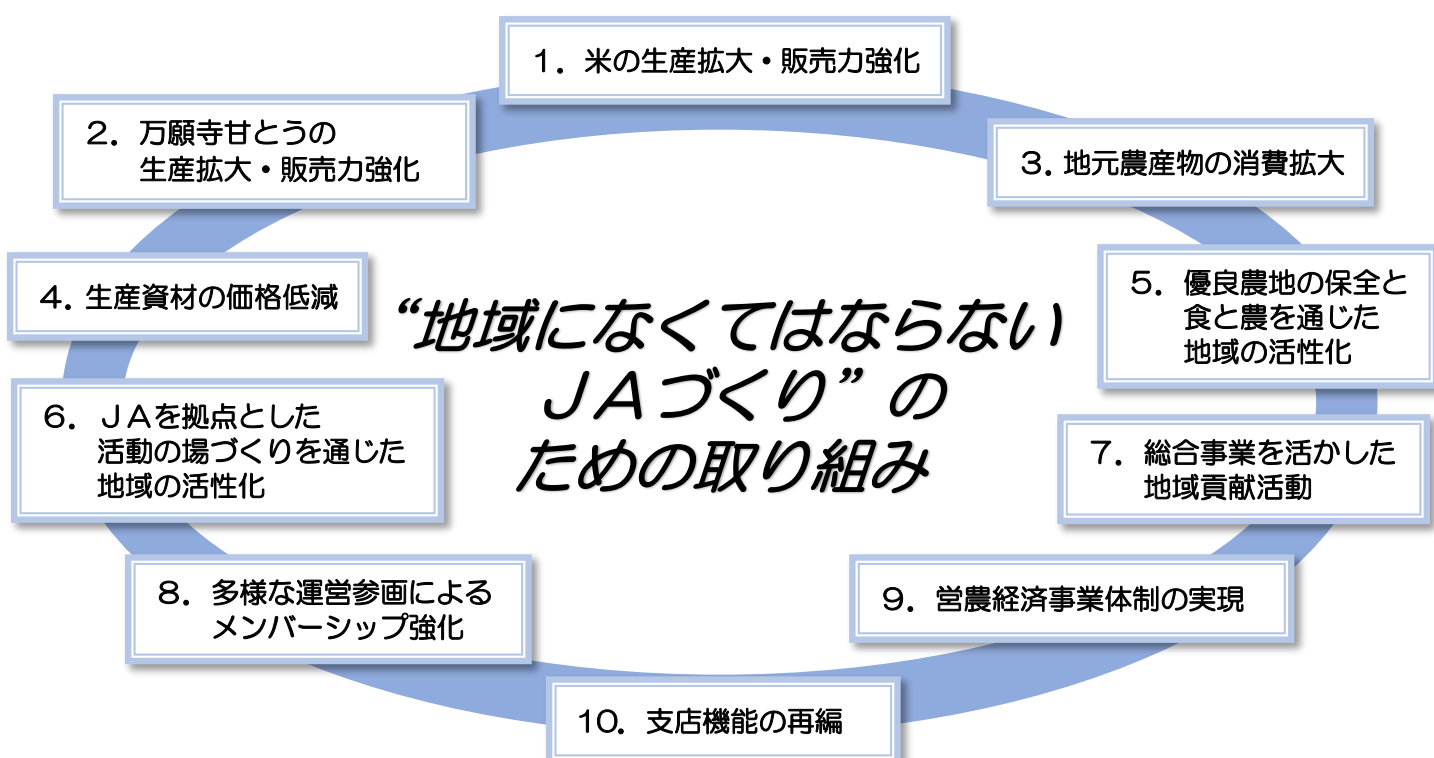
▶ JA京都にのくに 自己改革進捗状況報告

JA京都にのくには、地域に根ざした協同組合として貢献できるよう「JAグループ自己改革」の実現に挑戦し、取り組んできました。

これまでの「JA京都にのくに自己改革」への取り組みとその成果を、今後の方向性とともにご報告いたします。



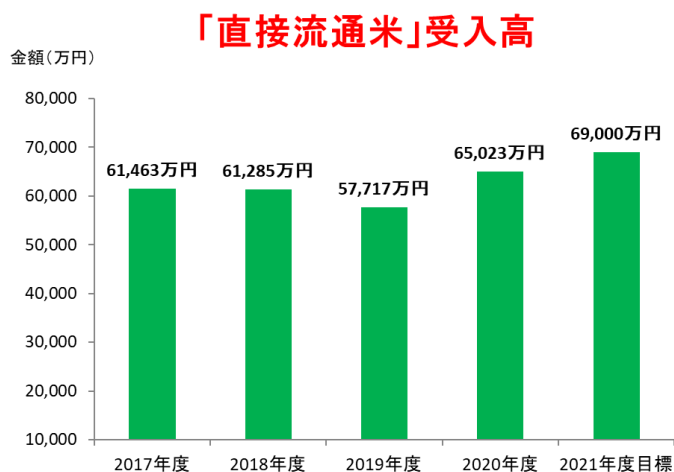
組合員・地域住民の ベストパートナーとして・・・



1. 米の生産拡大・販売力強化



①水稲生産者が安心して栽培できる環境をつくるため、JA施設（カントリー、ライスセンター）に出荷いただいた米を全量「**直接流通米**」として買い入れています。その後、JAが交渉した米業者への販売のほかに、オリジナル商品「丹の国穂まれ」「丹の国米」として販売し、価格の安定に努めています。



②直接流通米（買取販売）の取扱量を拡大するとともに、新たな販売先の開拓のため、にのくに米のPR・商談活動を強化しています。現在は、関西圏の販売先を中心に、取扱数量は年々増加し、定着しています。

③産地の食味に対する取り組みなどが評価され、2018年度より京都市内の有名ホテルの料理店へ特別栽培米の供給を行っています。

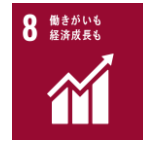


大手販売先との商談・表敬訪問

④さらなる米の生産拡大をめざし、京都府オリジナル新品種「**京式部**」の栽培に取り組んでいます。この品種は、コシヒカリに比べ背丈が短く、倒伏に強いのが特徴で高温耐性があります。

香りがよく、白くつやがあり甘みがあると言われており、2021年度は中丹管内で約6.2㌧が作付けされました。

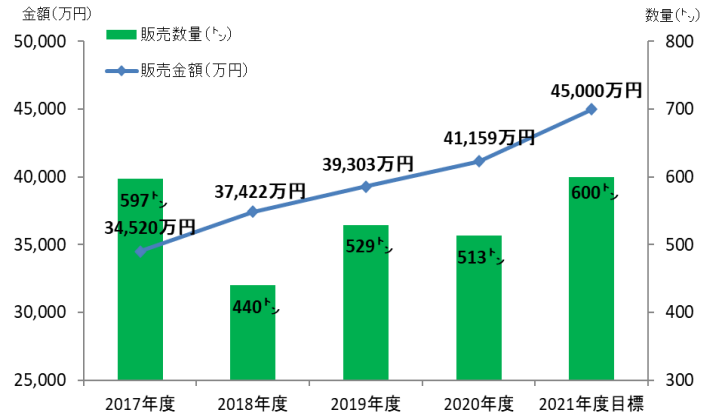
2. 万願寺甘とうの生産拡大・販売力強化



①万願寺甘とう部会協議会と連携し、産地力の強化を図るとともに、通信販売や契約販売等の直接販売・地元飲食店が加盟する「あまとくらぶ」による地元消費拡大に取り組んでいます。

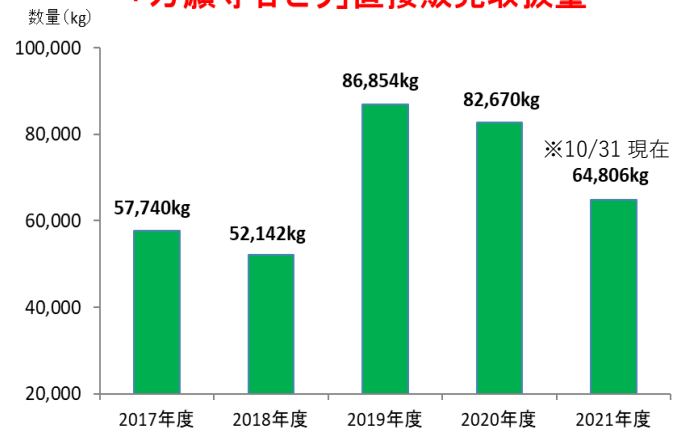
また、2020年度の販売金額は、**過去最高の4億1,159万円**となりました。

「万願寺甘とう」販売実績



②2017年6月には、**地理的表示(GI)保護制度**に登録(京都府下初)され、有利販売に努めています。

「万願寺甘とう」直接販売取扱量



③大手うどんチェーン店やコンビニエンスストアに万願寺甘とうを使用した商品が販売されるなど、販売力強化への取り組みが大きな成果をあげています。

④検品場では、厳格な基準で選果を行うとともに、作業の効率化・出荷量増大に向けて新たに計量機・包装機・製函機を導入しました。また、2021年度には作業スペース・出荷物の一時保管スペース確保のために拡張工事を行っています。



2019年度導入された包装機



2020年度導入された製函機

3. 地元農産物の消費拡大



①2006年に農産物直売所「彩菜館」の第1号店をオープンし、現在は、綾部・福知山・舞鶴の各地域にて計4店舗運営しています。また、2018年度から専任担当を配置し、運営を強化しています。

②2015年度から6年連続で売上3億円を突破、2020年度は、**過去最高の3億3,711万円**を記録しました。地産地消の拠点として、農業者の所得増大の一翼を担うほか、生産者の栽培意欲の向上や、地場野菜のアピールに貢献しています。

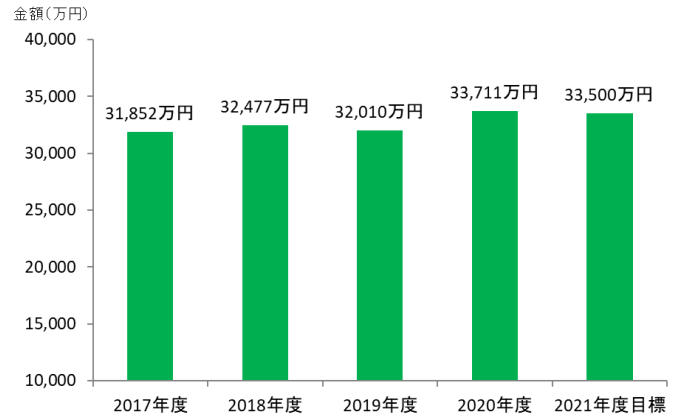
③管内の農産物を消費者へお届けする「さいさい*くらぶ（“農”応援コース）」の充実を図り、地元農産物の消費拡大に取り組んでいます。

④2019年9月のレジシステムの更新にあわせ、生産者に売り上げ状況のメール配信や、クレジットカード・電子マネー決済を導入し、便利で利用しやすい店舗づくりをめざしています。

⑤販売はできなくても食品として利用できる農作物を、NPO法人が運営する食堂への提供することで、食品ロス削減に取り組むとともに、社会福祉・地域の活性化に貢献しています。

⑥彩菜館東舞鶴店は、2021年7月18日に多世代交流施設「まなびあむ」に移転しました。

「彩菜館」の売上金額

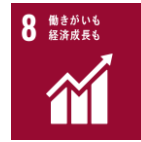


さいさい*くらぶ
（“農”応援コース）



※選べる農産物の一例です。

4. 生産資材の価格低減



- ①2021年1月に、生産資材の安価で安定した供給に向けた業務提携を結びました。
JA施設内に資材店舗（グリーン・ハンズ）を展開、現在は豊里・大江・加佐・舞鶴東の4店舗となっており、今後も拡大していく予定です。



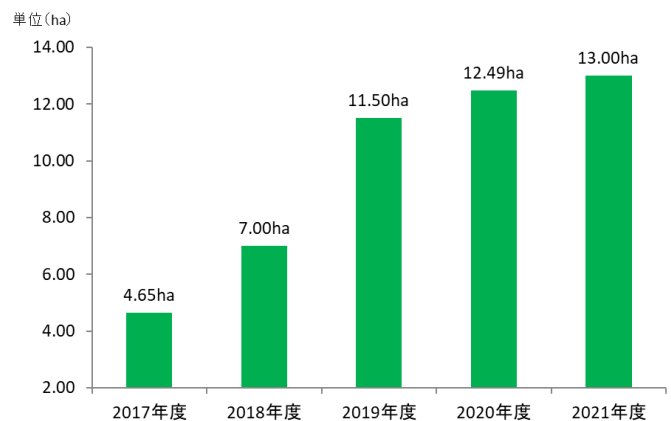
- ②共同購入価格・予約価格を設定し、より低価格での資材供給に取り組んでいます。
③年間の利用高に応じて、年に1度、大口農家奨励として利用高還元を実施しています。

5. 優良農地の保全と食と農を通じた地域の活性化



- ①2017年1月にJA出資型農業生産法人「株式会社アグリサポート夢」を設立しました。

アグリサポート夢 農地預かり面積



- ②2021年度は、水稻苗の育苗管理業務をはじめ、13%を超える農地で水稻や万願寺甘とう等の作付けを行いました。また、農業用ドローンを導入し、水稻仕上げ防除を受託するなど、スマート農業にも取り組んでいます。

- ③今後は、農産物の生産・販売をはじめ農作業受託や担い手の就農研修事業、地域雇用創出や食と農を基軸にした都市との交流事業を通じて地域の活性化にチャレンジしていきます。

6. JAを拠点とした活動の場づくりを通じた地域の活性化



- ①2013年度に各支店を拠点として、地元理事、総代、運営委員、営農委員、各組合員組織の代表の方々が集まって「支店活動活性化委員会」※を設立し、地域の活性化に向けて様々な活動がおこなわれています。

※支店活動活性化委員会とは・・・

支店を核に、組合員との協同活動を通じ、組織・地域の活性化に取り組む委員会
※活動の一例

支店まつりの開催、SDGsへの取り組み、地域行事への参加 等



花いっぱい運動



SDGsクリーンウォーク

- ②JA京都中央会が主催する「くらしの活動支店表彰」において、大変高い評価を受けています。過去の受賞は以下の通りです。

2015年度 最優秀支店（舞鶴東支店）	2016年度 優秀支店（加佐支店）
2017年度 最優秀支店（何北支店）	2020年度 優秀支店（福知山支店）

- ③2021年7月、官民連携による“市民の健康増進と多様な交流・賑わい”の場づくりを通じた地域の活性化に貢献するため、多世代交流施設「まなびあむ」に舞鶴東支店・彩菜館東舞鶴店を移転しました。

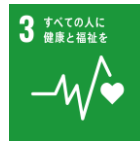


舞鶴東支店



「彩菜館」東舞鶴店

7. 総合事業を活かした地域貢献活動



◆ J Aの最大の強みである「総合事業」を活かした様々な地域貢献活動により、地域の活性化に貢献しています。

【活動の一例】

- ◎ 「援農サポート制度」による農業者支援
- ◎ 農産物応援定期貯金による地産地消運動の展開
- ◎ 無料相談会・セミナーの開催（税務、健康、終活、相続、法律）
- ◎ 事業を通じた「持続可能な開発目標（SDG s）」の実践



8. 多様な運営参画によるメンバーシップ強化



- ① 2007年度に女性総代枠を設置以降、女性総代枠の拡大、女性部選出理事枠の創設などに取り組んできました。また、2013年度に青壮年部と生産者部会から総代枠を設置、2016年度に青壮年部・生産者部会から2名の「担い手理事」を選出しました。
- ② 2019年2月には、「正組合員」「准組合員」の枠組みを取り払い、「組合員」という呼称で統一することで地域一体となって協同活動に取り組む体制を確立しました。
- ③ 2019年6月の通常総代会では、認定農業者やJ Aが行う事業に関し実践的な能力を有する者が理事の過半数以上となり、農業所得の向上や積極的かつ戦略的なJ A運営を行う体制を確立しました。
- ④ 毎年6月には地区別総代等懇談会、11月には当J Aの課題や自己改革への取り組みを共有する場として、支店活動活性化懇談会を開催しています。
また、J Aに対する生産者の要望・課題を農業者の所得増大・農業生産の拡大に繋げるため、担い手農家を訪問し、意見交換を行っています。



担い手訪問

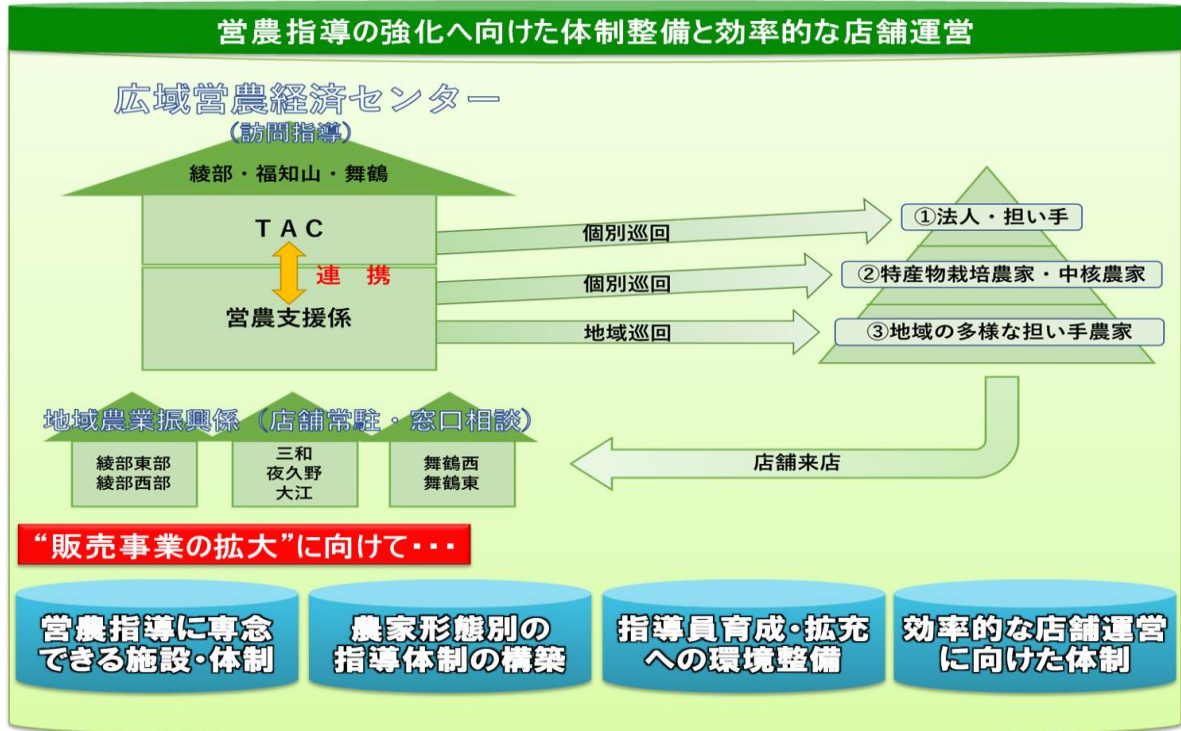


支店活動活性化懇談会

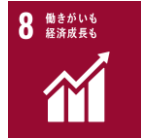
9. 営農経済事業体制の実現



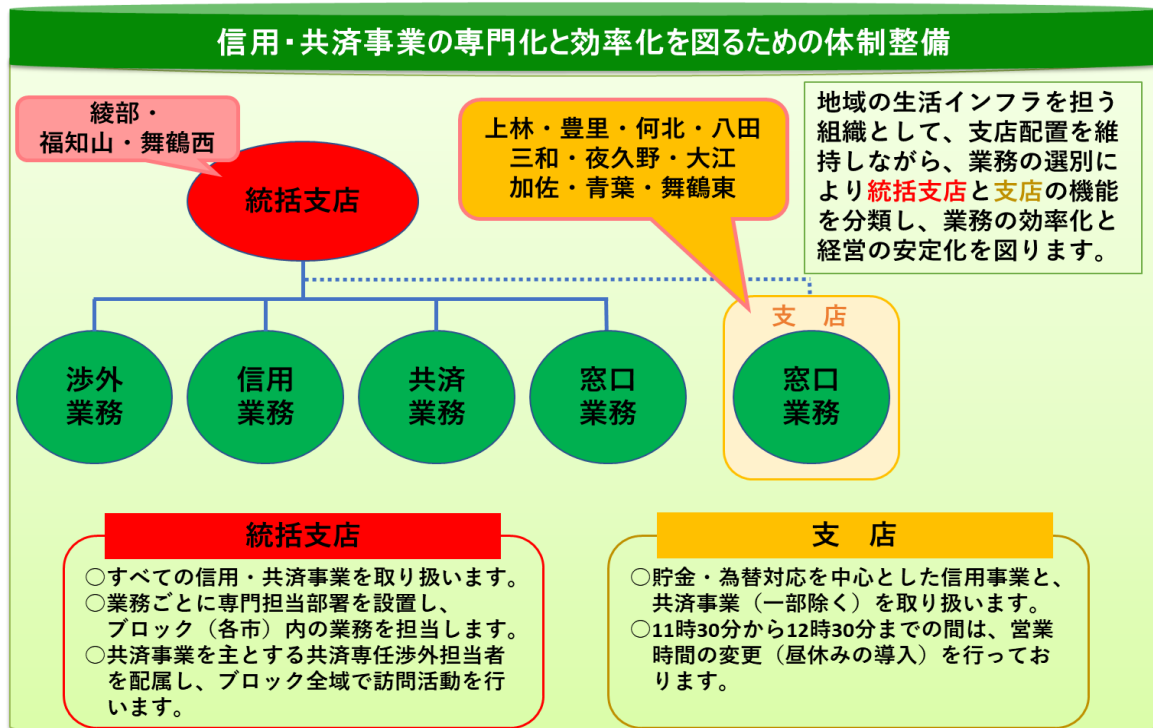
◆広域営農経済センター体制による、営農指導などの強化に努めています。



10. 支店機能の再編



◆支店機能を分類し、業務の専門化・効率化に努めています。



J Aグループの情勢・課題

- 第28回JA全国大会において、JAグループは**3つの危機「農業・農村の危機」「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」**に直面していることを認識。**中長期的な情勢からは、これらの危機が加速化・深刻化するおそれがある。**
- 一方で、これらの変化の潮流は、**JAグループが変革する貴重な機会である**と捉えられる。

食料・農業・農村 ○ 基幹的農業従事者の大幅な減少 ○ 農業経営体の規模拡大と、大規模経営体のシェア拡大	基本計画の実現に向けた役割発揮 ○ JAグループの要望した「中小・家族経営や地域政策」、「農業・農村に対する国民理解」などの反映	JA組織・経営 ○ 正組合員数と准組合員数の逆転状態、平成30年には組合員総数が減少 ○ 早期警戒制度の改正
コロナ禍による価値観や社会・行動の変容 ○ 食料安全保障への関心やデジタル技術を活用した生活様式、多様な働き方 ○ 社会を分断する流れや価値観・行動の変容など、さまざまな分野に不連続的な変化	劇的に拡大するデジタル化への対応 ○ 農水省におけるeMAFF（農林水産省共通申請サービス）スタート ○ 官民デジタル化のさらなる加速に対応する必要	持続可能な社会実現 ○ SDGsとJA綱領は親和性が高く、社会的要請は大きい ○ 「2050年カーボンニュートラル」や農水省「みどりの食料システム戦略」

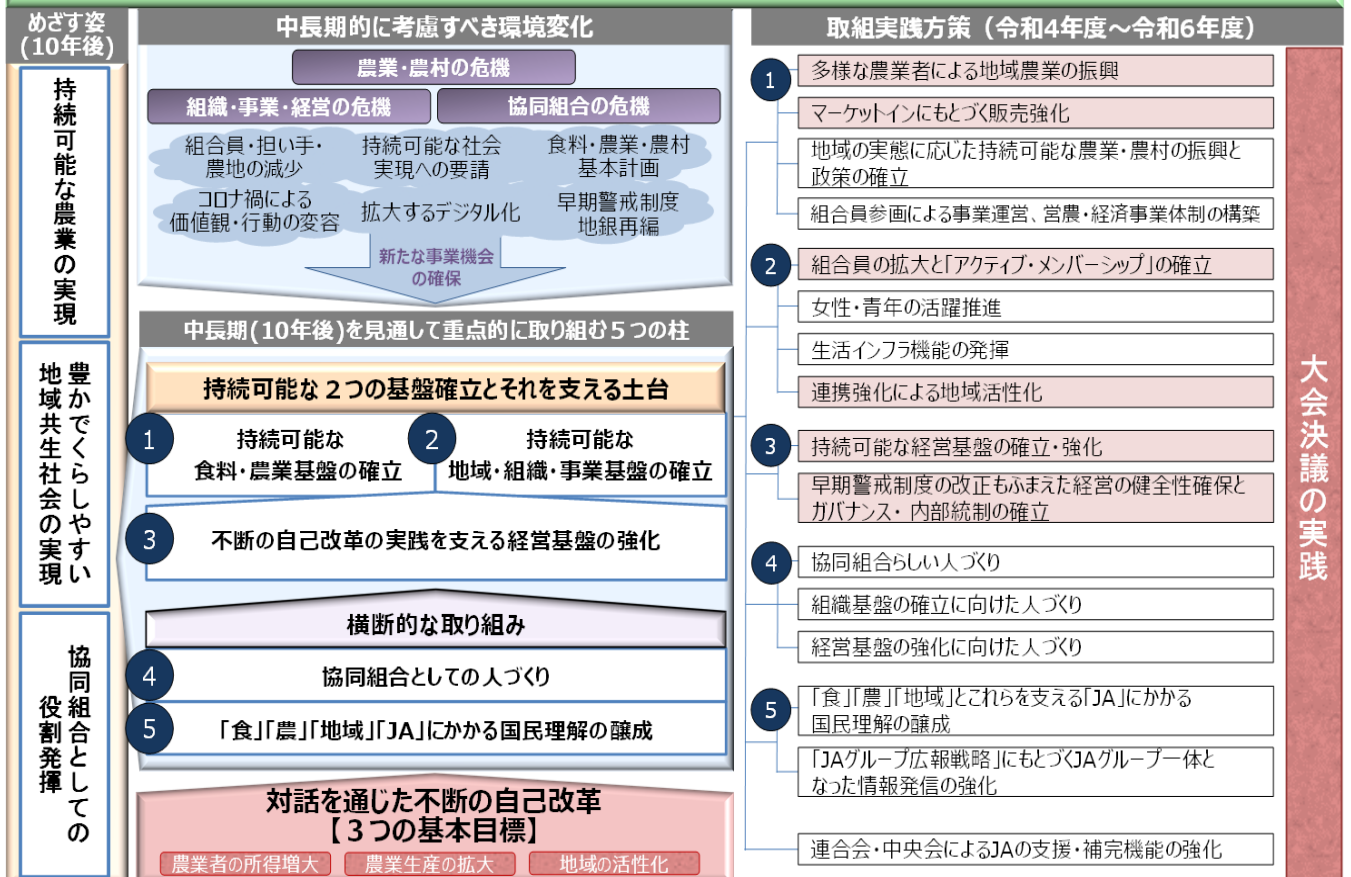
10年後（2030年）の将来見通し

- **今後もトレンドが継続する（対策を講じない）ものと仮定して10年後の数値をシミュレーション**すると、10年後には**農業・地域・JAの基盤自体の持続可能性が懸念**される。

第29回JA全国大会の全体像

持続可能な農業・地域共生の未来づくり

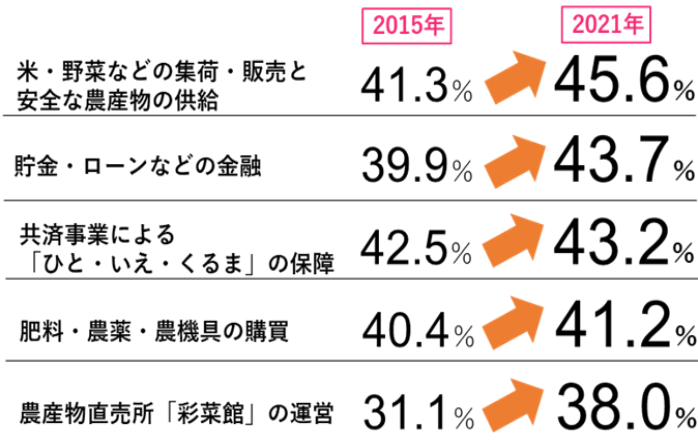
～不断の自己改革によるさらなる進化～



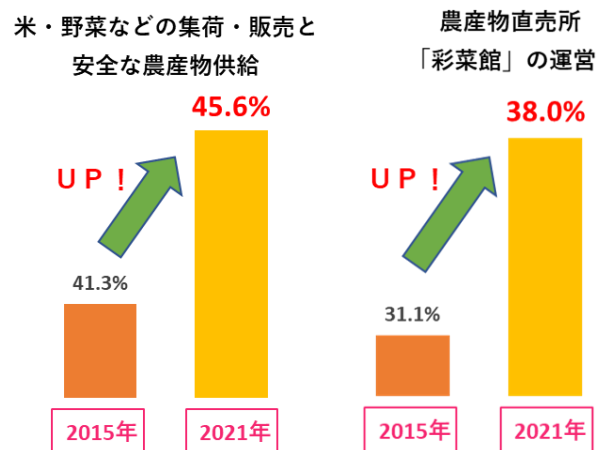
組合員アンケートの結果

- ①80%を超える組合員が、JAは「農業・地域にとって必要な組織」だと回答。
- ②JAの構成員については、70%を超える第1号組合員が、農業者だけではなく地域住民や地域農業の応援者となつたりのある組織を希望。
- ③JAで役立っている事業では、自己改革の中で特に力を入れている「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」に関連する項目への評価が軒並みUP！

JAで役立っている事業



JA自己改革の成果



※2021年2月実施

対象者：第1号組合員 1,400名 第3号組合員 600名 合計 2,000名 有効回答率 44.3%

“コロナの時代を生きる” JA運動のキーワード

コロナ禍におけるJA運動のキーワード

地域の食と農を
守り支える

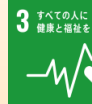
助け合い・人と人の
つながりを重視

地域・農業・JA経営の
持続性への社会的使命



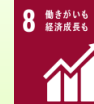
○食・農を守り支える

～ブランドを生かした儲かる農業～
需要に見合う生産量の確保とそれを支える担い手・労働力



○地域・暮らしに貢献する

～組合員アクティブ・メンバーシップ～
行動を促す場づくり施策と成果の発信、対話・共有の場



○経営の革新を図る

～スリムで強固な経営基盤～
金融事業運営の効率化と経済収支の改善による持続性

組合員の
「期待と負託」に応え

わがJA意識へ
「対話と共有」を図り

持続可能性へ
「変革と成長」を実現

今後の基本的な方向性

- ◆「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」のため、引き続き営農支援と販売強化に取り組んでいきます。また、「地域の活性化」に貢献し、組合員の負託に応え続けるためには、下支えとなる経営基盤の確立が欠かせません。地域のJAとして存続し続けるために、「スリムで強固な経営」をめざして、以下の取り組みを具体化していきます。



具体的な取り組み

1. 店舗機能・配置の見直し、事業の選択と集中

統括支店や広域営農経済センターへの業務集約、葬祭・移動購買車・畜産事業の移管や資材店舗の業務提携などを行ってきました。今後も、継続的な事業運営のために、組合員・地域住民の利便性を損なわない範囲で、ATMの再編や事業の見直し、柔軟な職員配置などに取り組めます。

2. 営農経済事業の効率化と全事業のコスト削減

米・万願寺甘とうなどの生産拡大・販売力強化や彩菜館運営による地元農産物の消費拡大に加えて、物流コストの削減・販売手数料の見直しにより、営農経済事業の収支改善に取り組んできました。引き続き効率化に取り組むとともに、持続可能な運営と収益確保に向け、全体事業のコスト削減に取り組めます。

3. 事業利益の確保による組合員資本の充実

これまでの営農経済事業改革に加えて、長引く低金利など取り巻く環境が一層厳しさを増す信用・共済事業についても、渉外・相談態勢の強化、事務の省力・効率化などより収益性の向上を図り、事業利益の確保に努めます。また、持続可能な経営基盤確立に不可欠な組合員資本の充実に向け、組合員拡充運動に取り組めます。

4. 組合員のメンバーシップ強化と組織力の向上

支店活動活性化委員会などの協同組合活動や担い手訪問などを通じた徹底した対話による組合員・地域住民ニーズの把握により、組合員の意思反映や運営参画の促進を図ります。また、食料安全保障や農業・農村の多面的機能、環境負荷に配慮した農業等、「国消国産」の意義と、JAが果たす役割を積極的に発信することで、JAに対する信頼と共感づくりを進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



J A 京都にのくには持続可能な開発目標（SDG s）を支援しています。